

1. 200万人になろうとする横浜市民

<あらまし>

横浜市の最近10年間の人口の推移をみると、昭和30年には114万人であったが、35年には138万人になり、40年には179万人に増加し、7大都市の中では最高の増加率を示している。

これは、自然増よりもむしろ社会増に起因している。とくに東京に近接した横浜市は、工業・商業の発展による人口増に加わえて、飽和状態にある東京から市内に流入してくる傾向が大きく、住宅都市としての性格も強くなりつつある。

このまま推移していけば、昭和42年には確実に200万を突破して、50年には235万から250万人ぐらいになることが予測される。しかも経済活動の盛んな都心部と住宅地化しつつある周辺部とでは、人口の様相も大きな違いがある。

東京を中心として、大都市圏はますます拡大し、人口の増加も急進に進み、いまや首都圏全域に都市化の波がおよんでいる。

人口の多いことを都市力として誇ったのは、過去のことである。人口増加に対する十分な社会的・経済的対策を講じ、人口に応じた都市施設を整備すれば本当に「住みよい都市」横浜をつくりあげることが可能ではないであろう。

①——ますます増大する大都市人口

<人口分布の地域的かたより>——昭和40年10月1日の国勢調査によれば、わが国の人口は、9千827万5千人である。世界の全人口が33億5千万人ぐらいと推計されているから、約3%がわが国に住んでいることになり、数のうえでは世界第7位になる。人口密度では、オランダの361人、ベルギーの307人より劣り、266人であるとはいふものの、山が多く、耕作や経済活動に直接利用できる面積がたいそう少ないわが国は、実質的には世界最大の人口密度を示しているといえる。

しかも、約9,830万人のわが国の総人口のうち、ほぼ半分近い4,430万人が、千葉県から兵庫県までの太平洋沿岸、東海道地帯に集中し、帯状の大都市群を形成している。また関東地方の1都6県の合計は、2,620万人で、東京都と神奈川県だけでも1,530万人に達し、これは総人口の約6分の1である。全国総面積のたったの12%足らずの場所で押し合い、へし合い暮らしていることになる。

ところで、35年の国勢調査によれば、わが国の人口は、9,342万人であったから、この5年間に5.2%増加したことになる。しかし、これを46都道府県別にみると、過去5年間に25の県で人口が減っており、ふえた県の大部分は、さきに述べた太平洋沿岸の関東から近畿にかけての地域である。とくに著しく増加したのは、神奈川・埼玉・大阪・千葉・愛知・東京・兵庫の諸都府県で、いずれも5年間に1割以上の高い率である。なかでも、わが横浜市を含む神奈川県が、第1位で28.7%の伸びを示し、2位の埼玉県の24.0%を上回り、東京の12.2%とは比較に

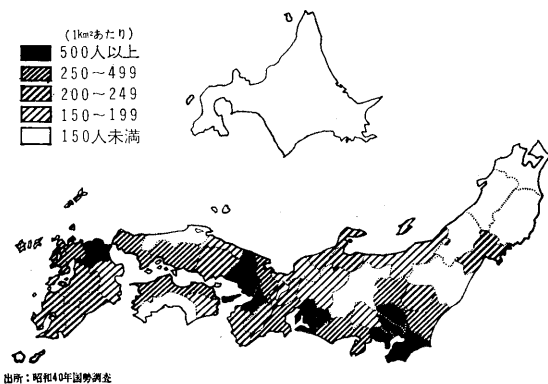
もならぬほどの激増ぶりである。

どの県でも死亡数より出生数の方が多く、人口の自然増加はプラスであるから、人口が減った県は、人口の県内への流入より県外への流出の方が多かったわけである。一方神奈川県などでは、非常に多数の人たちが5年の間に他所から県内にはいつてきたことになる。この人口増加はいわゆる「経済成長」と結びついておこった社会現象であり、ここに人口問題を考察するさいの出発点がある。

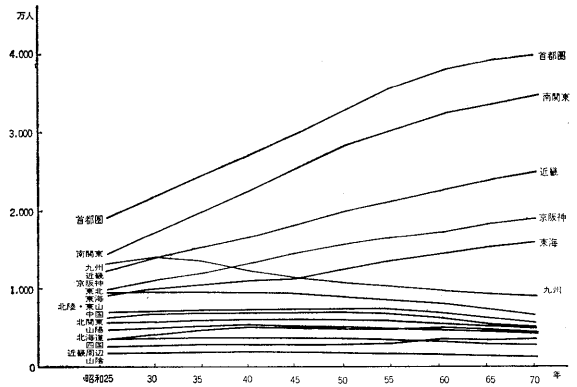
ちょうどこの5年間は、わが国経済の高度成長期とほぼ一致しており、7大都市を含む一部の先進・工業都府県では、経済力を急速に増大させ、若い労働力が転出する後進・農業県との地域格差は拡大してきた。格差是正のためと称して、地域開発の拠点として育成されてきた地方中心都市のなかにさえ、人口が減少した例がある。

〈人口の大都市圏への集中〉——人口の都市集中は、なにも昨今にはじまったことではない。またわが国だけの現象でもない。明治の中ごろから工業化が進むにつれて著しくなり、その傾向は、途中で

■図1-1-1 府県別人口密度(昭和40年)



■図1-1-2 国内ブロック別将来人口予測



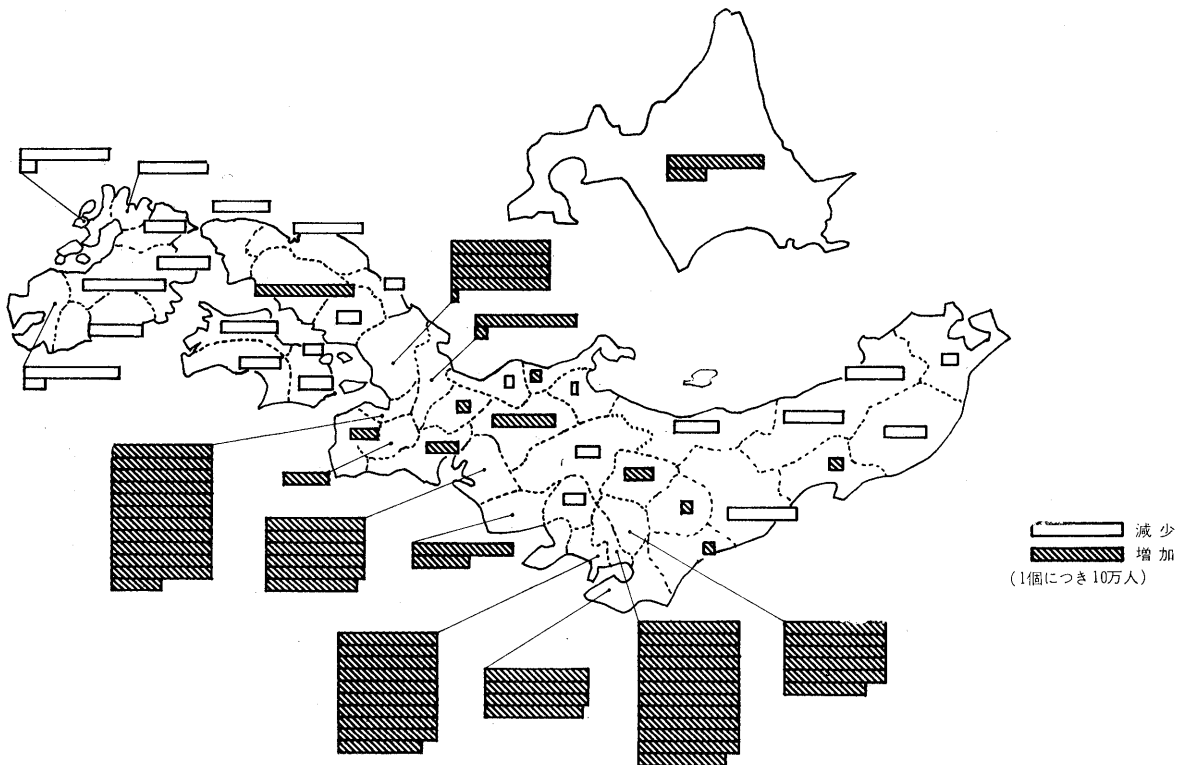
戦災や疎開などのような変則的なこともあったが、一貫して現在までつづいている。都市とひとくちにいうが、統計の面では、行政上市制が施行されている市と名のつく地域を、都市として扱うことが多い。その結果、昭和15年には市部の人口が38%であったものが、30年には56%、40年には68%となり、全国人口の3分の2は、村民や町民でなく市民ということになってしまった。新しくできた市のなかには農村的な地域も多く含まれており、東京の23区や横浜市のように、市街地やそれに準ずるような「人口集中地区」が大半をしめる都市とはかなり事情が異なる。また地域の工業化が進み、人口が集中して都市化が進むのが原則的であるといっても、大工業地帯が形成されると、その周辺地域には、工場からかなり離れていても、人口が増大して住宅都市が発生する。他方、広大な農村地帯では、少しぐらいの工業化では、その地域全体としては人口の増加はあまりみられない。工業ばかりでなく、商業も、そしてその他のありとあらゆる機能が集まり、経済活動のみならず、政治

をはじめ社会・文化の中心として異常な発達を遂げつつある首都東京や関西の中心地大阪に人口が集中し、ついには東京や大阪からあふれて隣接地域に人口の増加をもたらすようになる。人口は大都市圏へ集中しているのである。

〈工場や住宅は大都市周辺へ分散〉——京浜工業地帯や阪神工業地帯のように過密化し、工場も交通機関も飽和状態で、産業公害や都市公害が発生したところでは、企業も住民も得をするどころか損の方が多いというので、地方に分散する傾向が強くなっている。ところが、その地方とは東京の場合、決して青森県や鹿児島県に出ていくわけではない。栃

木県や群馬県、それもできるだけ東京に近いところ——小山とか高崎とかいうところである。工場が立地するにしても、本当は、埼玉県の大宮市とか、神奈川県藤沢市とかに建てたいのだが、もはやそれも不可能なので、その外側の地域に出ていく。他の関連工場との関係や、原材料・製品の搬入・搬出の問題や、問屋や市場や情報源のことを考えると、大生産地であり大消費地であり、流通機構の最大の中心地である東京に近くなければ成り立たない。住宅の立地選定にしても似たような理由があるにもかかわらず、地価などの点からやむなく地方へ、しかも結果的には、少しでも中央に近いところに建てる

■ 図1-1-3 昭和35年～40年の都道府県別人口増加数



出所：昭和35年・40年
国勢調査報告

ということになる。

この現象は、本質的には都市機能や人口の分散ではなく、集中の一つの形態であり、中心の大都市が膨脹し、工場や住宅が隣接地に外延したに過ぎない。本来的には、ますます集中の度合いが強まり、やがては周辺地域もまた同じように過密化していくことはあきらかである。

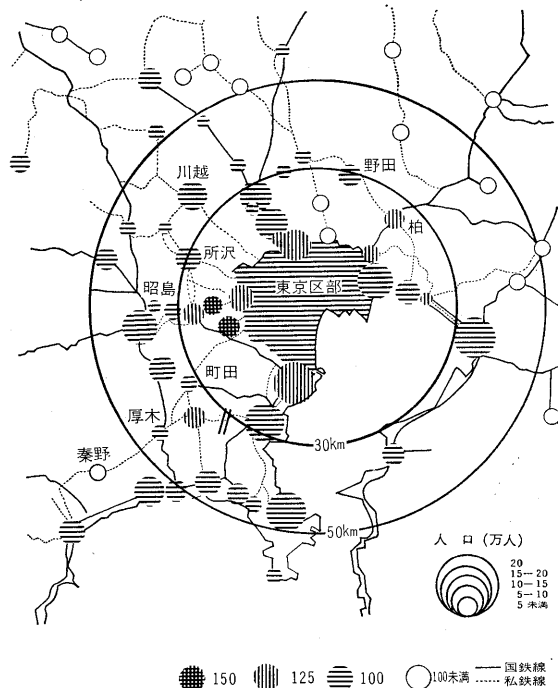
②——首都圏における人口増加の様相

<戦後の経済復興と地域開発>

——首都圏の範囲

範囲は、行政・法規上はその種類によっておのおの適用される区域が定められており、簡単に規定することが難しい。ここでは、便宜上、関東平野をおおう1都6県を対象とし（これに山梨県を加える場合も多い）、とくに東京の都心を中心として100キロの半径で描いた円の範囲を考えてみよう。首都圏という言葉のもつイメージは、東京都中心のものの方・考え方を連想させ、他の各県は東京の付録のように思わせがちである。また東京に重点をおいた政策がとられがちでもある。しかし、好むと好まざるとにかかわらず東京がもつ政治・経済・社会各面の巨大な機能と、それが日本全国のすべての地域におよぼす影響の大きなことは事実であって、とくに関東地方に対する強い作用は、これらの地域の姿を日々に急速に変えていく。明治以降、東京が首都になり、わが国経済の発展とともに東京および横浜を含む周辺の商工業が発達するにつれて、都市化の質的・地域的進展がみられたのであるが、規模的かつ地域的に急激に増大したのは、昭和30年以後である。昭和20年から24年までは、敗戦によって荒廃した国土の復興期であり、都市の膨脹も、工業の新規拡大

■図1-1-4 東京周辺諸都市の市別人口



人口は昭和35年の人口段階、人口指数は昭和30年を100とする35年の人口指数の段階を示す。ただし30年の人口も35年の市域に換算してある。なお東京区部は人口の円にせず、区部の範囲に模様を付した。
出所：山鹿誠次氏による。

もとるに足りなかった。25年から28年ごろまでは、いわば国内資源開発指向期あるいは産業再編成の時期であり、混とんとしたなかから日本の進路をようやく見出そうとして苦慮しつつあった時代である。ところが朝鮮戦争を契機として、わが国の経済は工業生産を中心に上昇をはじめ、30年までに復興・自立・回復の3過程を一応終了した。28年ごろから30年までの数年間は、既成の工業地帯を中心にして戦前水準に到達し、さらにそれ以上に伸びる構えをした時期である。したがって、この時期に京浜工業地帯は充実し、その反面次第に用地・用水・輸送力の隘路などが問題になってくる。